

第2章 本市の現状

第1節 本市の特性

1 立地・交通

本市は、福岡県の西端に位置し、東は県都福岡市、西は佐賀県唐津市、南は脊振山系を境として佐賀県佐賀市に接した自然豊かな田園都市です。東西約24km、南北約19km、総面積は215.70k㎡を有しています。平成22年1月に旧前原市、旧志摩町、旧二丈町が合併して誕生しました。

本市の中央部を東西にJR筑肥線、国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道がほぼ平行して走り、南部の山麓には主要地方道大野城二丈線が東西に走っています。JR筑肥線は、筑前前原駅から福岡市天神まで約35分、JR博多駅まで約40分、福岡空港へも50分程度で移動でき、市民の通勤・通学の足となっています。

また、西九州自動車道は、東は福岡都市高速を経由して九州自動車道に、西は長崎自動車道に接続しており、流通の拠点となっています。平成31年には、国道202号バイパスの真方までの開通やJR筑肥線「糸島高校前駅」の開業など新たな都市施設が供用開始されました。

平成30年に完了した九州大学の伊都キャンパスへの移転や企業誘致等が進むことで、人とモノの交流や生活基盤の整備等が活発となることが予測されています。

2 気候・風土

本市の気候は、対馬暖流の影響を受けた温帯型の気候ですが、冬期は低温で晴天が少ない日本海型の気候区に属し、年間平均気温は約16.1℃、年間降水量は約1,677mmです。

南部の佐賀県との境をなす脊振山系には、東から井原山(983m)、雷山(955m)、羽金山(900m)、女岳(749m)、浮岳(805m)などの峰々が連なっています。本市の河川は、前原地域については、二級河川瑞梅寺川水系、雷山川水系を主幹線とし二級河川長野川、準用河川多久川、浦志川などの支流が流入し北に流下しています。二丈地域は、二級河川一貴山川水系、加茂川水系、福吉川水系があり、志摩地域は、二級河川桜井川水系、初川水系(雷山川水系)があります。

古くは、加布里湾と今津湾を結ぶ糸島水道が通り、船の往来があったと伝えられていますが、自然の堆積と江戸時代に入ってから干拓事業により水田が作られ、現在では市の中央部から北部、西部にかけて豊かな糸島平野が広がっています。

市内には、歴史的遺産が多数点在し、中国の歴史書「魏志倭人伝」に記されている古代国家「伊都国」があった地として知られ、平原遺跡で出土した日本最大の銅鏡「内行花文鏡」をはじめとする出土品は国宝に指定されています。

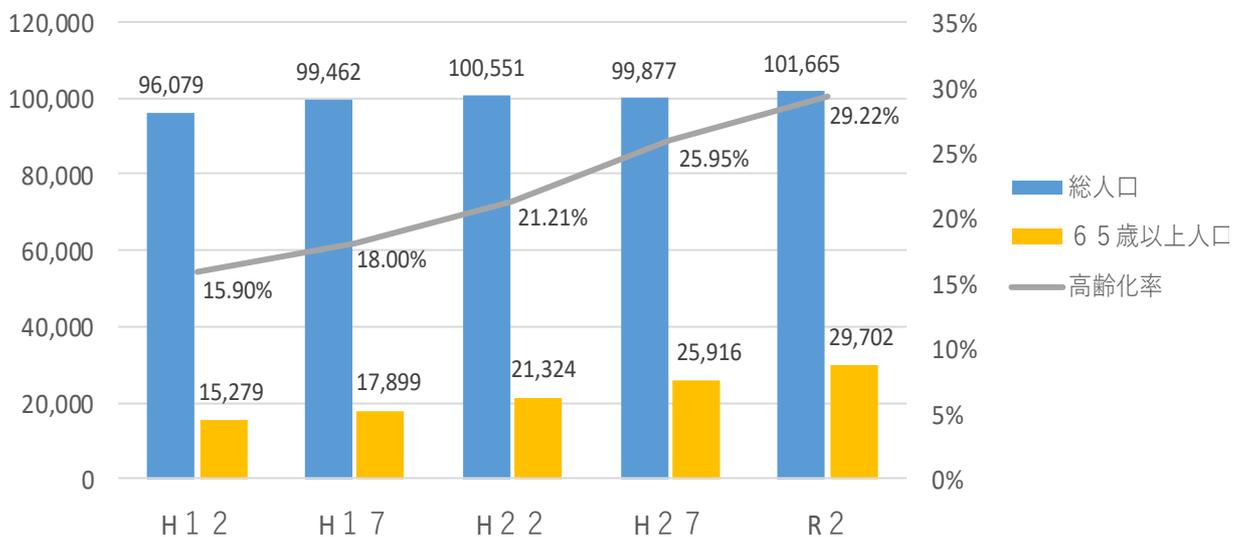
3 人 口

住民基本台帳による人口は、平成 22 年 3 月末(100,551 人)から平成 27 年 3 月末(99,877 人)にかけて 674 人減少しましたが、その後の人口は微増で推移し、令和 2 年 3 月末現在の人口は、101,665 人になっています。

一方で、65 歳以上の高齢者数は 29,702 人で全体からみる割合は約 29.22%となっており、年々増加傾向にあることから、今後の本市の社会構造に大きな影響を与えることが予測されます。

糸島市人口推移グラフ（住民基本台帳）

※平成 22 年までは日本人のみ。平成 27 年分以降は、外国人を含む総人口



4 産 業

J R 筑前前原駅を中心とした市街地は、江戸時代に唐津街道の宿場町として栄え、糸島地域の政治、経済、文化、交通の中心地として発展してきました。しかし、商工業の中心となる大規模な工場や研究所などは、他市と比較すると立地が少ない状況です。

今後は、九州大学との連携活動から展開される研究施設や関連企業の立地、交通網の整備、人口集積を生かした産業などの立地を促進して、市民の雇用創出および所得向上を図り、地域経済の活性化を進めていくことにしています。

観光客については、福岡県内からの入込客数が大部分を占めています。市内には宿泊施設が少ないことから、観光客の大半は日帰り客で構成されています。しかしながら、ゲストハウス等の新規オープンにより、宿泊客数についても増加しています。

一方、本市における農業は古くから盛んで、特に水稻、イチゴ、ミカン、畜産、花きなどは本市を代表する主要品目となっており、市の基幹産業として重要な役割を担っています。市内で生産された農産物は、市内 18 か所の地元農産物直売所でも販売されており、市

内外からの買い物客で賑わっています。

漁業については、天然マダイの水揚げ高が8年連続で日本一になるなど盛んで、ほかにもイカなどの多種多様な魚介類が漁獲されています。カキは、冬場のカキ小屋が糸島の風物詩となるほど盛んで、多くの人を訪れます。また、「特鮮 本鱈」「天然はまぐり」なども特産品となっています。

5 土地利用

本市の面積を農用地や森林、宅地、その他の用途別にみると、下図のとおりです。

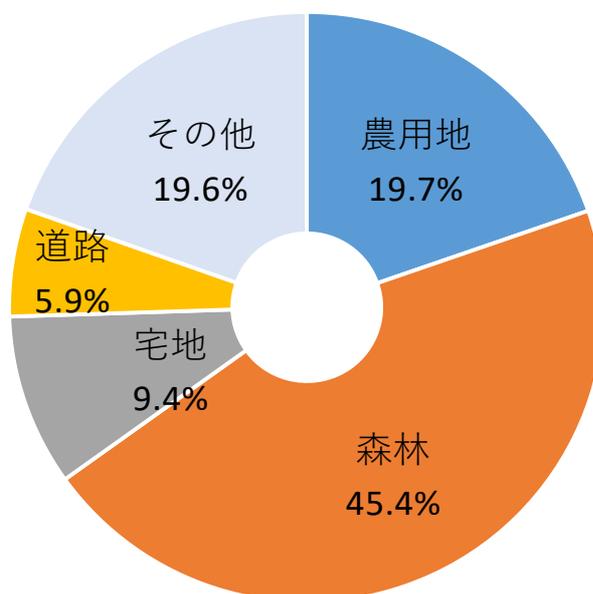
土地は、個人の貴重な財産であるとともに市民生活や産業振興の根幹となるものであるため、本市では国土利用計画を策定し、県国土利用計画と調整を図りながら、計画的にバランスの取れた土地利用を進めていくこととしています。

また、農業上の土地利用については、農業振興地域整備計画を策定し、農業振興を図るべき農用地区域（4,674ha）では、農振農用地（田・畑・採草放牧地等）（3,972ha）及び農業用施設用地（128ha）、その他（574ha）に用途を区分し、優良農地を確保・保全するとともに農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施しています。

糸島市の総面積

（第2次糸島市国土利用計画 基準年次；令和元年）

区 分		面積 (ha)	構成 (%)
農用地		4,254	19.7
森 林		9,796	45.4
宅 地		2,022	9.4
道 路		1,272	5.9
その他		4,226	19.6
内 訳	原 野	30	0.1
	水面・河川・水路	641	3.0
	その他	3,555	16.5
合 計		21,570	100.0



※この表の農用地とは、第2次糸島市国土利用計画で定義する農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計です。

第2節 本市の農畜産業の現状(各種統計資料)

最新の農林業センサスの結果によると、農家数は平成22年から令和2年の10年間で638戸減少しています。これは、平成17年から平成27年の減少数(516戸)を超えるペースです。一方で法人化している経営体は増加傾向であり、販売額1,000万円以上の経営体も微増しており、農業経営が集約されている傾向であると考えられます。

ただし、農業従事者数についても、平成12年からの20年間で55%以上減っており、減少に歯止めがかからない状況です。これからも新規就農希望者への支援など農業後継者の育成に努める必要があります。

(1) 主要指標の年次別推移(農林業センサス、住民基本台帳、市町村別農業算出額※)

主要指標	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	増減率 (R2/H27)
糸島市総人口(人)	96,079	99,462	100,551	99,877	101,665	1.8%
糸島市総世帯数(戸)	29,607	32,958	36,432	39,174	42,915	9.5%
農家数(戸)	2,870	2,661	2,425	2,145	1,787	-16.7%
(県戸数)	81,849	75,105	61,981	52,704	41,351	-21.5%
農業従事者数(人)	7,425	6,203	5,203	4,158	3,206	-22.9%
(県人数)(人)	186,400	153,155	114,399	86,374	64,179	-25.7%
法人化している経営体数(経営体)	12	37	36	44	57	29.5%
(県経営体数)(経営体)	125	509	531	676	871	28.8%
経営耕地面積(ha)	4,015	3,634	3,577	3,536	3,291	-6.9%
(県面積)(ha)	78,112	72,358	67,789	68,316	61,154	-10.5%
農業産出額(億円)	164.3	163.5	未公表	167.1	-	-
(県産出額)(億円)	2,388	2,236	2,168	2,191	-	-
農業就業人口1人当たり農業産出額(千円)	3,355	3,857	-	5,624	-	-
(県産出額)(千円)	2,159	2,353	3,184	3,847	-	-
経営耕地2ha以上農家(戸)	540	484	430	403	363	-9.9%
(県戸数)(戸)	8,024	7,933	6,680	6,863	6,233	-9.2%
販売額1,000万円以上農業経営体(戸)	414	406	340	338	340	0.6%
(県戸数)(戸)	4,641	4,765	3,665	3,935	3,850	-2.2%

※農業産出額は、平成17年までが「農業生産所得統計」、平成27年が「市町村別農業産出額(推計)」、平成22年、令和2年は公表データなし。

(2) 県内農業に占める割合

主要指標	実数	県内農業に占める割合
農家数	1,787戸	4.3%
自営農業従事者数	3,206人	5.0%
法人化している経営体数	57経営体	6.5%
経営耕地面積	3,291 ha	5.4%
販売額1,000万円以上農業経営体	340戸	8.8%

(3) 農家数の推移

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		増減率 (R2/H27)
農家数(戸)	2,870		2,661		2,425		2,145		1,787		-16.7%
販売農家(戸)	2,403	83.7%	2,027	76.2%	1,741	71.8%	1,523	71.0%	1,270	71.1%	-16.6%
自給的農家(戸)	467	16.3%	634	23.8%	684	28.2%	622	29.0%	517	28.9%	-16.9%

(4) 自営農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)の男女構成比

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		増減率 (R2/H27)
総数(人)	7,425		6,203		5,203		4,158		3,206		-22.9%
男性(人)	3,910	52.7%	3,295	53.1%	2,731	52.5%	2,211	53.2%	1,749	54.6%	-20.9%
女性(人)	3,515	47.3%	2,908	46.9%	2,472	47.5%	1,947	46.8%	1,457	45.4%	-25.2%

(5) 自営農業従事日数別農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		増減率 (R2/H27)
総数(人)	7,425		6,203		5,203		4,158		3,206		-22.9%
60日未満(人)	—		—		1,557	29.9%	1,038	25.0%	844	26.3%	-18.7%
60~249日(人)	—		—		1,986	38.2%	1,545	37.2%	987	30.8%	-36.1%
250日以上(人)	—		—		1,660	31.9%	1,575	37.9%	1,375	42.9%	-12.7%

(6) 年齢階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）

	糸島市				福岡県				国			
	男	女	計	割合	男	女	計	割合	男	女	計	割合
15～19歳	17人	18人	35人	1.1%	443人	293人	736人	1.1%	15,073人	9,451人	24,524人	1.0%
20～24歳	35人	15人	50人	1.6%	684人	365人	1,049人	1.6%	24,631人	12,612人	37,243人	1.5%
25～29歳	44人	26人	70人	2.2%	900人	447人	1,347人	2.1%	34,844人	16,836人	51,680人	2.1%
30～34歳	69人	51人	120人	3.7%	1,169人	588人	1,757人	2.7%	48,558人	23,850人	72,408人	2.9%
35～39歳	105人	50人	155人	4.8%	1,545人	890人	2,435人	3.8%	60,883人	32,377人	93,260人	3.7%
40～44歳	124人	86人	210人	6.6%	1,800人	1,094人	2,894人	4.5%	72,018人	41,225人	113,243人	4.5%
45～49歳	83人	77人	160人	5.0%	1,850人	1,376人	3,226人	5.0%	77,485人	51,734人	129,219人	5.2%
50～54歳	99人	76人	175人	5.5%	2,191人	1,750人	3,941人	6.1%	81,328人	64,996人	146,324人	5.9%
55～59歳	130人	126人	256人	8.0%	2,938人	2,547人	5,485人	8.5%	113,097人	99,900人	212,997人	8.5%
60～64歳	204人	194人	398人	12.4%	3,990人	3,559人	7,549人	11.8%	158,379人	144,616人	302,995人	12.2%
65～69歳	280人	235人	515人	16.1%	5,499人	4,634人	10,133人	15.8%	211,831人	180,410人	392,241人	15.7%
70～74歳	243人	200人	443人	13.8%	5,159人	4,095人	9,254人	14.4%	198,282人	151,891人	350,173人	14.0%
75～79歳	122人	119人	241人	7.5%	3,457人	2,948人	6,405人	10.0%	129,943人	113,068人	243,011人	9.7%
80～84歳	113人	100人	213人	6.6%	2,431人	2,148人	4,579人	7.1%	99,424人	85,662人	185,086人	7.4%
85歳以上	81人	84人	165人	5.1%	1,785人	1,604人	3,389人	5.3%	72,821人	66,197人	139,018人	5.6%
計	1,749人	1,457人	3,206人		35,841人	28,338人	64,179人		1,398,597人	1,094,825人	2,493,422人	

(7) 後継者の確保状況別経営体

	計	後継者を確保している				経営開始・継承直後のため5年以内に農業経営を引き継がない		確保していない				
		小計	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材							
糸島市	1,326	276	262	19.8%	8	0.6%	6	0.5%	119	9.0%	931	70.2%
福岡県	28,375	6,941	6,556	23.1%	306	1.1%	79	0.3%	1,210	4.3%	20,224	71.3%
国	1,075,580	262,258	250,141	23.3%	8,709	0.8%	3,408	0.3%	49,056	4.6%	764,266	71.1%

年齢階層別の従事者数は、15～49歳の割合が25.0%と国・福岡県の同年代の割合20.9%より高い傾向にあります。一番多い年齢層は65～69歳であり若年層の育成が課題と言えます。

それぞれの経営体考える後継者についても7割以上が確保できていない状況です。これは、今後5年以上継続して営農を行う意欲の表れとも考えられますが、長期的な視野で経営継承を考え、後継者育成に力を入れてもらうよう促す必要があります。

(8) 組織形態別経営体数

	合 計	法 人 化 し て い る						
		計	農事組合 法人	会 社				
				小 計	株式会社	合名・合 資会社	合同会社	相互会社
糸島市	1,326	57	12	41	41	-	-	-
福岡県	28,375	871	332	450	434	-	16	-
国	1,075,580	30,700	7,329	19,972	18,937	168	867	-

	法 人 化 し て い る					地方公共 団体・財 産区	法人化し ていない	個人経営体
	各 種 団 体				その他の 法人			
	小 計	農 協	森林組合	その他の 各種団体				
糸島市	4	4	-	-	-	-	1,269	1,264
福岡県	79	72	2	5	10	-	27,504	27,239
国	2,075	1,698	19	358	1,324	143	1,044,737	1,037,231

(9) 主副業別経営体数

	計	主 業	65歳未満の 農業専従者 がいる	準主業	65歳未満の 農業専従者 がいる	副 業 的
福岡県	27,239	6,955	6,212	3,404	1,337	16,880
国	1,037,231	230,844	201,505	142,528	56,004	663,859

(10) データを活用した農業を行っている経営体数

	計	データを活用した 農業を行っていない		デ ー タ を 活 用 し た 農 業 を 行 っ て い る						
				小計	データを取得 して活用		データを取得・ 記録して活用		データを取得・ 分析して活用	
糸島市	1,326	1,030	77.7%	296	161	12.1%	108	8.1%	27	2.0%
福岡県	28,375	23,549	83.0%	4,826	2,904	10.2%	1,605	5.7%	317	1.1%
国	1,075,580	893,004	83.0%	182,576	108,875	10.1%	61,744	5.7%	11,957	1.1%

組織形態では、ほとんどの経営体（95.7%）が法人化していません。法人化している経営体については、国・県と比較すると株式会社が多い傾向にあります。

データの活用に関しては、国・県よりわずかですが高い傾向にあり、効率的かつ効果的な経営を行うための意欲が高いと考えられます。早い時期からのデータの蓄積で詳細な分析が可能になるため、データを活用する経営体を増やすことは今後より重要になると考えられます。

(11) 農産物販売金額規模別経営体数

	糸島市		福岡県		国	
	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合
販売なし	57	4.3%	2,072	7.3%	97,471	9.1%
50万円未満	211	15.9%	8,021	28.3%	287,068	26.7%
50万円以上100万円未満	184	13.9%	4,618	16.3%	175,812	16.3%
100万円以上300万円未満	273	20.6%	4,944	17.4%	212,820	19.8%
300万円以上500万円未満	121	9.1%	2,184	7.7%	83,412	7.8%
500万円以上1,000万円未満	140	10.6%	2,686	9.5%	91,753	8.5%
1,000万円以上3,000万円未満	243	18.3%	2,918	10.3%	86,141	8.0%
3,000万円以上5,000万円未満	44	3.3%	517	1.8%	20,122	1.9%
5,000万円以上1億円未満	29	2.2%	258	0.9%	13,119	1.2%
1億円以上2億円未満	15	1.1%	88	0.3%	4,269	0.4%
2億円以上3億円未満	8	0.6%	31	0.1%	1,332	0.1%
3億円以上5億円未満	0	0.0%	11	0.0%	935	0.1%
5億円以上	1	0.1%	27	0.1%	1,326	0.1%
合計	1,326		28,375		1,075,580	

(12) 農産物出荷先別経営体数

	農産物の販売をした実経営体数		農協		農協以外の集出荷団体		卸売市場		小売業者		食品製造業・外食産業	
	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合
糸島市	1,269		903	48.4%	109	5.8%	161	8.6%	102	5.5%	90	4.8%
福岡県	26,303		19,185	52.2%	2,876	7.8%	3,301	9.0%	3,032	8.3%	1,059	2.9%

	消費者に直接販売		自営の農産物直売所		その他の農産物直売所		インターネット		その他の方法		その他	
	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合	経営体数	割合
糸島市	425		73	3.9%	341	18.3%	14	0.7%	56	3.0%	77	4.1%
福岡県	5,535		1,093	3.0%	3,141	8.6%	185	0.5%	1,755	4.8%	1,737	4.7%

1,000万円以上の販売額がある経営体は全体の25.6%であり、福岡県13.6%、国11.8%と比較すると高い傾向にあります。

農産物出荷先の割合では、農産物直売所が高い傾向にあることから、市内直売所での売上げが販売額にも反映していると考えられます。

今後はインターネットなどさまざまな販売方法を検討することで、より収益を増加することができると考えられます。

(13) 米・麦・大豆作付面積（令和2年産）

品目	品種	作付面積(ha)
米	ヒノヒカリ	857.0
	夢つくし	272.2
	山田錦（酒造用）	190.2
	コシヒカリ	136.0
	にこまる	130.5
	元気つくし	81.5
	ミルキークィーン	44.6
	もち米	23.1
	実りつくし	5.2
	つくしろまん	4.9
	赤米・紫黒米	2.9
	その他	12.7
	計	1760.8
麦	小麦	525.2
	大麦	467.6
	計	992.8
大豆	大豆	84.8

資料：水稻生産実施計画書から集計

米・麦・大豆を主とする土地利用型農業では、需要に応じた新たな品種導入や品質の向上などの売れる米・麦・大豆づくり、農地中間管理事業による農地集積と生産規模の拡大、生産技術向上による収量向上や生産コストの低減などが課題です。

米は、ヒノヒカリや夢つくしなどの主食用米のほか酒造用米の山田錦などさまざまな品種を生産しています。令和2年は1,760ha作付けしましたが、平成27年と比較すると55ha減少しています。

麦は、ビール等の原料となる大麦、麺やパン等の原料となる小麦が生産されており、令和2年は992ha作付けされ、平成27年と比較すると98ha増加しています。

(14) 主な果樹作付面積・収穫量（平成30年産）

品目	作付面積(ha)	収穫量(t)
うんしゅうみかん	26.7	177.3
かき	2.4	61.1
もも生食用（加工兼用種を含む）	1.5	6.7
キウイフルーツ	1.2	14.0
生食用ぶどう	0.6	3.8
びわ	0.3	4.0

資料：品種別生産動向調査

(15) 主な野菜作付面積・収穫量（平成30年産）

品目	作付面積(ha)	収穫量(t)
ブロッコリー	122	1,139
キャベツ	73	2,976
ねぎ	66	643
いちご	26	1,131
きゅうり	20	2,024
トマト	8	562
だいこん	5	470
レタス	4	77
なす	2	137

資料：福岡県農業統計調査

(16) 主な花き（切り花類）作付面積・出荷量（平成30年産）

品目	作付面積(a)	出荷量(1,000本)
きく	2,170	7,400
トルコギキョウ	335	1,081
ばら	235	1,520
洋ラン類	230	250
ゆり	55	125

資料：福岡県農業統計調査

(17) 畜産農家及び家畜飼養数（令和2年2月現在）

畜種	農家数(戸)	飼養頭羽数(頭、羽)
乳用牛	23	2,140
肉用牛	20	1,688
豚	11	22,232
採卵鶏	11	265,759
ブロイラー	6	108,734
合計	71	400,553

資料：家畜飼養頭羽数調査

(18) 諸外国との食料自給率（カロリーベース）の比較（％）

国・県名	1961年 昭和36年	1998年 平成10年	2017年 平成29年
アメリカ	119	131	131
カナダ	102	158	255
ドイツ	67	96	95
スペイン	93	93	83
フランス	99	140	130
イタリア	90	77	59
オランダ	67	70	70
スウェーデン	90	93	78
イギリス	42	77	68
スイス	60 (1996年)	56	52
オーストラリア	204	281	233
韓国	80 (1970年)	54	38
ノルウェー（参考）	48 (1970年)	53	50
台湾（参考）	56 (1984年)	37	32
日本	78	40	38
福岡県	—	21	20

資料：農林水産省 HP 「世界の食料自給率」

(19) 諸外国の国民1人・1日当たり供給栄養量（2017年）（試算）

国名	熱量			タンパク質			脂質		
	合計 (kcal)	比率(%)		合計 (g)	うち動物性 (g)	比率(%)	合計 (g)	うち油脂類 (g)	比率(%)
		動物性	植物性						
アメリカ	3591	29	71	111.7	73.7	66	166.9	85.0	51
カナダ	3362	26	74	99.3	50.9	51	152.9	78.1	51
ドイツ	3302	33	67	100.8	62.3	62	147.8	66.8	45
スペイン	3096	28	72	103.8	65.1	63	149.0	81.1	54
フランス	3389	35	65	107.9	66.8	62	157.1	58.5	37
イタリア	3403	26	74	104.2	55.9	54	151.3	82.4	54
オランダ	3083	35	65	102.5	68.1	66	129.1	49.6	38
スウェーデン	3051	35	65	104.3	67.6	65	134.7	49.8	37
イギリス	3252	30	70	101.0	57.6	57	140.5	57.5	41
スイス	3231	33	67	92.8	57.1	62	149.0	59.7	40
オーストラリア	3144	32	68	102.8	67.7	66	152.9	68.1	45
日本	2439	22	78	78.9	43.8	56	80.7	38.7	48

資料：農林水産省 HP 「世界の食料自給率」